

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成22年3月1日

至 平成22年5月31日

千代田インテグシ株式会社

東京都中央区明石町4番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月12日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03（3542）3410（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03（3542）3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【縦覧に供する場所】	千代田インテグレ株式会社 東京支店 （埼玉県草加市青柳1丁目7番27号） 千代田インテグレ株式会社 大阪支店 （大阪府泉南市りんくう南浜2番8号） 千代田インテグレ株式会社 豊橋支店 （愛知県豊橋市東脇3丁目21番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成20年 9月1日 至平成21年 8月31日
売上高（百万円）	26,320	28,609	7,236	10,059	33,633
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△513	881	△599	227	△933
四半期（当期）純利益又は 四半期（当期）純損失（△） （百万円）	511	308	1,098	75	723
純資産額（百万円）	—	—	23,642	23,932	23,893
総資産額（百万円）	—	—	32,639	34,771	32,767
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,711.07	1,732.09	1,729.23
1株当たり四半期（当期）純利 益金額又は四半期（当期）純損 失金額（△）（円）	37.05	22.35	79.51	5.48	52.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	72.4	68.8	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,271	1,644	—	—	1,968
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,769	△356	—	—	△1,886
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	51	△919	—	—	△22
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	6,003	5,996	5,680
従業員数（人）	—	—	4,843	5,016	4,767

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	5,016（1,623）
---------	--------------

- (注) 1. 提出会社からの出向者60名を含んでおります。
2. 従業員数は社員就業人数であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	359（361）
---------	----------

- (注) 1. 社外への出向者60名は含まれておりません。
2. 従業員数は社員就業人数であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、事業の種類別セグメントに代えて業種別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における業種別生産実績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間では提出会社の状況を記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結グループの金額を記載しているため、前年同期比較の記載を省略しております。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
	(百万円)
OA機器	3,739
AV機器	1,930
通信機器	1,015
自動車	843
レジャー・文具	213
家電機器	60
住宅・資材	65
医療・健康	38
電材	139
材料販売	203
合計	8,250

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における業種別受注実績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間では提出会社の状況を記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結グループの金額を記載しているため、前年同期比較の記載を省略しております。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
OA機器	4,582	1,343
AV機器	2,394	590
通信機器	1,240	379
自動車	1,033	304
レジャー・文具	255	99
家電機器	73	21
住宅・資材	80	22
医療・健康	46	15
電材	174	39
材料販売	257	44
合計	10,137	2,860

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における業種別販売実績は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	前年同四半期比
	(百万円)	(%)
OA機器	4,568	132.8
AV機器	2,338	162.1
通信機器	1,243	135.0
自動車	1,031	158.8
レジャー・文具	264	90.5
家電機器	73	118.0
住宅・資材	79	78.7
医療・健康	46	93.5
電材	168	424.6
材料販売	243	103.1
合計	10,059	139.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、世界経済においては、2009年に底入れした景気が、今年に入ってから緩やかな回復基調を続けております。

このことは、中国を始めとする新興各国が引き続き牽引し、米国においては、個人消費が緩やかに増加し始め、設備投資も増加していることによるものと思われませんが、一方、欧州においては、ギリシャの財政危機に端を発した経済不安が、国際金融市場にも悪影響を与える可能性が懸念されております。

我が国の経済におきましても、経済対策の効果や雇用環境が最悪期を脱し、個人消費・設備投資を中心とする内需が底入れしつつあります。そのため、景気は緩やかではありますが、持ち直しの動きが続いております。しかしながら、欧州の財政危機による不安が国際金融市場において、不安定な為替動向や株式市場に悪影響を与える等、様々な下振れリスクを抱えており、先行きに対する不透明な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、不透明な経営環境ではありますが、継続して生産性の向上を図り、収益力の改善に結び付け、新たな事業展開等を推進して、業績の回復に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は10,059百万円（前年同四半期比39.0%増）、営業利益は233百万円（前年同四半期は728百万円の営業損失）、経常利益は227百万円（前年同四半期は599百万円の経常損失）、四半期純利益は75百万円（前年同四半期比93.1%減）となりました。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,004百万円増加し、34,771百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が2,406百万円増加したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,965百万円増加し、10,838百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2,140百万円増加したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、23,932百万円となりました。その主な要因は、配当金の実施373百万円及び四半期純利益308百万円を計上したこと等により利益剰余金が4百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金の増加等により評価・換算差額等が43百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により852百万円増加、投資活動により209百万円減少、財務活動により6百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資金は、5,996百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は852百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が91百万円、減価償却費が385百万円及び仕入債務の増加額が540百万円であったことに対して、売上債権の増加額が218百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果支出した資金は209百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出107百万円及び有形固定資産の取得による支出95百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果支出した資金は6百万円となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出3百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、75百万円であります。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

②発行済株式

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,128,929	14,128,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年 3月 1日 ～ 平成22年 5月 31日	—	14,128,929	—	2,331	—	2,450

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年6月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	707	5.01

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①発行済株式

平成22年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 311,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,783,700	137,837	—
単元未満株式	普通株式 33,729	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	—	—
総株主の議決権	—	137,837	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権3個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

②自己株式等

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町4番5号	311,500	—	311,500	2.20
計	—	311,500	—	311,500	2.20

2 【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	1,211	1,240	1,103	962	1,016	1,140	1,280	1,695	1,644
最低（円）	1,018	1,061	846	868	893	962	1,122	1,248	1,113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結会計（累計）期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,135	5,840
受取手形及び売掛金	10,182	7,775
商品及び製品	1,260	1,045
仕掛品	380	298
原材料及び貯蔵品	2,574	2,474
繰延税金資産	397	317
その他	755	1,148
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	21,663	18,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,144	9,199
減価償却累計額	△5,595	△5,417
建物及び構築物（純額）	3,549	3,782
機械装置及び運搬具	7,363	8,038
減価償却累計額	△4,804	△4,959
機械装置及び運搬具（純額）	2,559	3,078
工具、器具及び備品	2,063	1,616
減価償却累計額	△1,645	△1,222
工具、器具及び備品（純額）	418	394
土地	2,516	2,524
建設仮勘定	34	30
有形固定資産合計	9,077	9,810
無形固定資産		
ソフトウェア	1,012	1,105
ソフトウェア仮勘定	54	76
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	1,079	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,769	1,666
繰延税金資産	150	147
その他	1,062	1,094
貸倒引当金	△30	△25
投資その他の資産合計	2,952	2,883
固定資産合計	13,108	13,887
資産合計	34,771	32,767

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,429	4,288
短期借入金	1,987	2,608
未払法人税等	125	67
賞与引当金	185	306
その他	1,133	724
流動負債合計	9,861	7,996
固定負債		
繰延税金負債	361	327
退職給付引当金	443	367
その他	172	181
固定負債合計	977	876
負債合計	10,838	8,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	21,259	21,263
自己株式	△531	△531
株主資本合計	25,509	25,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	△91
為替換算調整勘定	△1,590	△1,528
評価・換算差額等合計	△1,576	△1,620
純資産合計	23,932	23,893
負債純資産合計	34,771	32,767

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	26,320	28,609
売上原価	21,617	23,118
売上総利益	4,702	5,490
販売費及び一般管理費	※1 4,840	※1 4,525
営業利益又は営業損失(△)	△138	964
営業外収益		
受取利息	48	21
受取配当金	17	17
その他	56	95
営業外収益合計	123	134
営業外費用		
支払利息	52	23
為替差損	376	112
コミットメントフィー	43	43
その他	25	38
営業外費用合計	497	217
経常利益又は経常損失(△)	△513	881
特別利益		
固定資産売却益	12	20
貸倒引当金戻入額	29	9
資産受贈益	—	31
特別利益合計	42	61
特別損失		
前期損益修正損	※2 146	—
固定資産除売却損	5	52
ゴルフ会員権評価損	—	12
投資有価証券評価損	219	170
特別退職金	76	109
関係会社整理損	—	119
その他	—	1
特別損失合計	447	467
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△918	475
法人税等	△1,430	166
四半期純利益	511	308

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	7,236	10,059
売上原価	6,359	8,225
売上総利益	877	1,834
販売費及び一般管理費	※1 1,605	※1 1,600
営業利益又は営業損失(△)	△728	233
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	0	0
為替差益	137	5
その他	18	25
営業外収益合計	171	39
営業外費用		
支払利息	16	6
コミットメントフィー	15	15
その他	9	23
営業外費用合計	41	45
経常利益又は経常損失(△)	△599	227
特別利益		
固定資産売却益	0	5
貸倒引当金戻入額	23	0
投資有価証券評価損戻入益	349	—
資産受贈益	—	4
その他	—	0
特別利益合計	373	10
特別損失		
前期損益修正損	※2 146	—
固定資産除売却損	2	35
投資有価証券評価損	—	1
特別退職金	76	109
その他	—	0
特別損失合計	225	147
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△451	91
法人税等	△1,549	15
四半期純利益	1,098	75

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△918	475
減価償却費	1,130	1,097
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68	79
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△120
受取利息及び受取配当金	△66	△38
支払利息	52	23
固定資産除売却損益(△は益)	△7	32
投資有価証券評価損益(△は益)	219	170
関係会社整理損	—	119
売上債権の増減額(△は増加)	4,113	△2,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	778	△477
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,129	2,204
その他	△213	297
小計	3,005	1,378
利息及び配当金の受取額	66	38
利息の支払額	△57	△46
法人税等の支払額	△742	△230
法人税等の還付額	—	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271	1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26	△86
定期預金の払戻による収入	42	113
有形固定資産の取得による支出	△842	△242
有形固定資産の売却による収入	21	45
無形固定資産の取得による支出	△325	△126
投資有価証券の取得による支出	△301	△108
貸付けによる支出	△294	△31
貸付金の回収による収入	1	90
その他	△43	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	747	△537
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△8
配当金の支払額	△690	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	51	△919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△640	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87	354
現金及び現金同等物の期首残高	6,090	5,680
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△39
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,003	※ 5,996

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。
2. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲に関する事項の変更 第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRATE PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 18社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当社および国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>1,493百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>295百万円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正損は、在外連結子会社の過年度の売上原価の修正であります。</p>	給与及び手当	1,493百万円	退職給付引当金繰入額	45百万円	賞与引当金繰入額	217百万円	運送費	432百万円	減価償却費	295百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>328百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	給与及び手当	1,354百万円	退職給付引当金繰入額	58百万円	賞与引当金繰入額	259百万円	運送費	493百万円	減価償却費	328百万円
給与及び手当	1,493百万円																				
退職給付引当金繰入額	45百万円																				
賞与引当金繰入額	217百万円																				
運送費	432百万円																				
減価償却費	295百万円																				
給与及び手当	1,354百万円																				
退職給付引当金繰入額	58百万円																				
賞与引当金繰入額	259百万円																				
運送費	493百万円																				
減価償却費	328百万円																				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>120百万円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正損は、在外連結子会社の過年度の売上原価の修正であります。</p>	給与及び手当	521百万円	退職給付引当金繰入額	15百万円	賞与引当金繰入額	100百万円	運送費	123百万円	減価償却費	120百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>117百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	給与及び手当	478百万円	退職給付引当金繰入額	17百万円	賞与引当金繰入額	108百万円	運送費	178百万円	減価償却費	117百万円
給与及び手当	521百万円																				
退職給付引当金繰入額	15百万円																				
賞与引当金繰入額	100百万円																				
運送費	123百万円																				
減価償却費	120百万円																				
給与及び手当	478百万円																				
退職給付引当金繰入額	17百万円																				
賞与引当金繰入額	108百万円																				
運送費	178百万円																				
減価償却費	117百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,161百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△157百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,003百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,161百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△157百万円	現金及び現金同等物	6,003百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,135百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△139百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,996百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,135百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△139百万円	現金及び現金同等物	5,996百万円
現金及び預金勘定	6,161百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△157百万円												
現金及び現金同等物	6,003百万円												
現金及び預金勘定	6,135百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△139百万円												
現金及び現金同等物	5,996百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,128,929株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 311,602株

3. 配当に関する事項

平成21年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 373百万円

②1株当たり配当額 27.00円

③基準日 平成21年8月31日

④効力発生日 平成21年11月27日

⑤配当の原資 利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において連結の範囲に異動があったため、連結除外により利益剰余金が59百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,947	1,603	2,324	360	7,236	-	7,236
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	755	19	104	5	884	△884	-
計	3,702	1,622	2,429	366	8,120	△884	7,236
営業費用	4,227	1,777	2,569	446	9,020	△1,055	7,965
営業利益(又は営業損失)	△525	△154	△140	△79	△899	171	△728

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,692	2,494	3,337	534	10,059	-	10,059
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,640	50	160	2	1,853	△1,853	-
計	5,333	2,544	3,498	536	11,913	△1,853	10,059
営業費用	5,318	2,550	3,420	539	11,829	△2,004	9,825
営業利益(又は営業損失)	14	△6	77	△3	83	150	233

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,632	6,268	7,886	1,533	26,320	-	26,320
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,864	122	591	8	3,586	△3,586	-
計	13,496	6,390	8,477	1,541	29,906	△3,586	26,320
営業費用	14,348	6,233	8,361	1,666	30,610	△4,152	26,458
営業利益 (又は営業損失)	△852	157	115	△124	△704	565	△138

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,084	7,260	9,083	1,181	28,609	-	28,609
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,451	141	481	4	5,077	△5,077	-
計	15,535	7,401	9,564	1,185	33,687	△5,077	28,609
営業費用	15,426	7,287	9,186	1,269	33,170	△5,525	27,644
営業利益 (又は営業損失)	109	114	378	△84	517	447	964

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
(2)中国 中国、香港
(3)その他 北米等

3. 連結の範囲の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRRE PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高（百万円）	1,543	2,287	399	4,230
連結売上高（百万円）				7,236
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3%	31.6%	5.5%	58.5%

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高（百万円）	2,313	3,408	645	6,367
連結売上高（百万円）				10,059
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0%	33.9%	6.4%	63.3%

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高（百万円）	5,955	8,101	1,678	15,735
連結売上高（百万円）				26,320
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.6%	30.8%	6.4%	59.8%

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高（百万円）	6,735	9,362	1,511	17,609
連結売上高（百万円）				28,609
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.5%	32.7%	5.4%	61.6%

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2) 中国 中国、香港等

(3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 連結の範囲の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGR PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高が東南アジアで72百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 1,732.09円	1株当たり純資産額 1,729.23円

2. 1 株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 37.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	511	308
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	511	308
期中平均株式数 (千株)	13,817	13,817

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 79.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	1,098	75
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	1,098	75
期中平均株式数 (千株)	13,817	13,817

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。